

日本NPO学会ニューズレター

2012年12月
Vol.14 No.3 通巻54号

発行日 2012年12月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会 〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入
 中西印刷株式会社内 TEL:075-415-3661 FAX:075-415-3662
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: janpora@nacos.com

キャリアを築く選択肢としてのNPO

同志社大学社会学部教授 浦坂 純子



偶然にもNPOという研究対象と出会ってから15年ほどになろうとしている。その間、法整備や見直しが進み、「新しい公共」に見られるような様々な支援策が打ち出される一方で、NPOがその本領をいかんなく発揮した、いくつかの困難な出来事もあった。これらを経て、NPOがより力強くそのプレゼンスを増し続けていることは、衆目の一致するところである。

私自身、NPOが研究のメインテーマというわけではないので、研究自体は比較的マイペースで手掛けているのだが、ここ数年来、NPOの「今」を二つの方向から見る機会に恵まれた。一つは、公的な役割を通じて、積極的な取り組みをしている団体に触れる機会、もう一つは、個人対象の調査等を通じて、ごく普通の人々の人生の中に、NPOがどのように組み込まれ得るのかを考える機会である。

前者では、行政との協働あるいは委託事業を選定するために、企画書やプレゼンテーションを通じて応募団体を審査するという役目を担うことが多かったのだが、審査にはさほど苦勞しなかった。というのも、目的に合った、実現可能性を感じさせる、説得力のある企画書やプレゼンテーションを提示できる団体が、そう多くはなかったからである。

無論、実際に熱心な活動を展開できている例はあるだろうし、思いや志の強さはどの団体からも感じ取れる。しかし、それが企画書やプレゼンテーションという形で、事業内容として効果的に伝えられていないとすれば残念である。多様性こそNPOの良さであり、色々なNPOがあっていいというのはその通りであるが、とはいえ、公益に資するのだからとにかく認めてほしい、支援してほしいという姿勢や、「自分たちがやりたいようにやっているのだから」という現状肯定で終わっては、やはり物足りない。

なぜなら、そういう世界に入り込んでいると、NPOが世間に遍く浸透しているように錯覚しがちなのだが、様々な個人対象の調査等からは、NPOと接点がある人など、いまだ圧倒的に少数派であることを突き付けられるからである。人生の一時期に、ごく普通にNPO活動が組み込まれているということには決していないし、ましてやキャリアの一つとして意識されているわけでもないのが現実である。

NPOは、ここに至って思いや志だけでは突破できない隘路に直面しているように思う。その活動に変わらぬ意義を見出すのであれば、多様であることを活かしつつ、それぞれの立場でより一層周囲の理解を促し、人々の生活の中にその存在を根付かせるような不断的努力が求められよう。仮に、自己満足に終始するようなことになれば、それは一個人、一団体のスタンスの問題ではなく、NPO全体の土台を危うくすることにつながりかねない。

そのために、そういう自覚の下でたゆまぬ向上心を持続できるだけの有能な人材が、一人でも多く、少しでもNPOに軸足を置くウエイトを高められるようにすることが急務である。良い活動が、それを支える環境を改善し、さらに良い人材を引き寄せる。この好循環の起爆剤になるのは、やはり「人の力」である。キャリアを築く選択肢としてのNPOが魅力を増すように、これからも微力を尽くしたい。

<本号目次>

巻頭言	浦坂純子	1	シリーズ 社会起業家(22)	原田勝広	12-13
NPO法人の実態と認定	金児真由美	2-3	OECD世界フォーラムに参加して	伊角彩	14-15
震災特別フォーラムinいわき報告	山内直人	4-5	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		16
NPO研究フォーラム特別セッション	Sherry Mueller	6-7	ディスカッションペーパー制度ご利用案内		17
国際学会報告 (ARNOVA)	田中弥生・石田祐	8-9	JANPORA 図書館		18-19
NPOの風景(45)	初谷勇	10	事務局からのお知らせ		20



NPO 法人の実態と認定・仮認定制度の状況： 内閣府「平成 23 年度版 NPO 法人実態調査」から

金児 真由美

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付

参事官（「新しい公共」・市民活動促進担当）付 参事官補佐

1 はじめに

改正特定非営利活動促進法（平成 24 年 4 月 1 日施行。以下、「法」という。）において、「施行後 3 年を目途として、新制度の実施状況、特定非営利活動法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。これを受けて、将来の検討に資することを念頭に、法施行前後の時点における特定非営利活動法人（以下、「NPO 法人」という。）を取り巻く情勢や新制度の実施状況等について実態把握を行うことを目的として本調査を実施した。

① NPO 法人に関する実態調査、②市民の社会貢献意識に関する実態調査、③所轄庁への調査、④中間支援組織への調査、といった調査対象の異なる 4 つの調査を実施したが、以下では、① NPO 法人に関する実態調査（注 1）の結果について概要を報告する。

2 法人の概要

（1）活動分野

NPO 法人に該当する活動分野を全て尋ねたところ、認定を受けていない法人では「保健、医療又は福祉の増進」が 53.1%、認定法人では「子どもの健全育成」が 41.6%と最も多い。認定法人では、「保健、医療又は福祉の増進」は 2 番目に多く 39.0%となっているが、認定を受けていない法人との割合の差は 10%以上あり、認定法人の方が少ない。他方、「災害救援」や「国際協力」では、認定を受けていない法人が 7.9%、11.7%であるのに対し、認定法人が 20.8%、36.4%と、認定法人が多い。

（2）財政状況

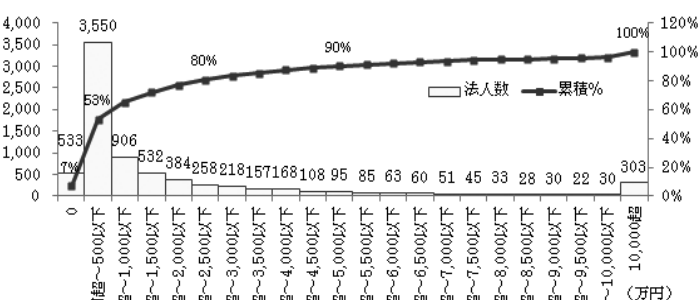
「特定非営利活動事業」について、1 法人あたりの「総収入」をみると、認定を受けていない法人の平均値は 2,308 万円、中央値は 405 万円、認定法人の平均値は 1 億 4,948 万円、中央値は 1,416 万円となっている。総収入をヒストグラムでみると、認定を受けていない法人では 500 万円以下の収入しかない法人が、半分以上を占めている（図表 1、2）。

①定款上の特定非営利活動事業収入の財源別構造

収入の内訳項目をみると、認定を受けていない法人では「総収入」の 64.6%を「事業収入」が占めており、次いで「補助金・助成金」（14.5%）、「会費収入」（10.8%）と続く。一方、認定法人では「寄附金」が 52.9%を占めており、次いで「補助金・助成金」（38.7%）、「事業収入」（5.6%）と続く。このように認定を受けていない法人では事業収入の割合が、認定法人では、認定取得の要件の 1 つである「寄附金」の割合が高くなっている。

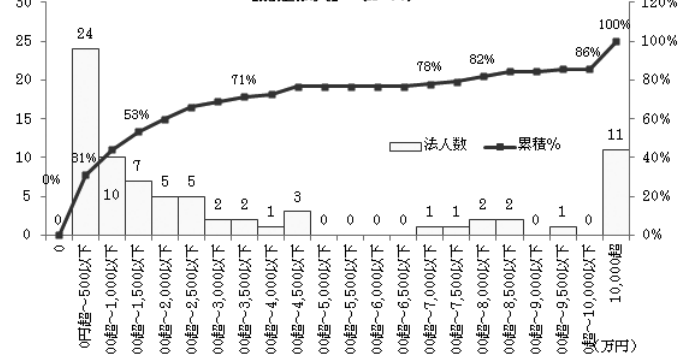
（法人数）

図表 1 特定非営利活動事業の総収入金額
【認定を受けていない法人】（n=7,659）



（法人数）

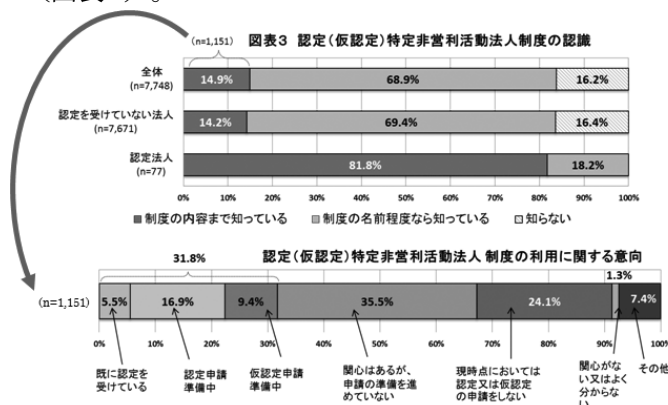
図表 2 特定非営利活動事業の総収入金額
【認定法人】（n=77）



3 認定・仮認定制度の状況

全 NPO 法人（n=7,748）における認定・仮認定制度の認識についてみると、「制度の内容まで知っている」法人は 14.9%（n=1,151）あり、そのうち 31.8%（n=365）が「既に認定を受けている」若

しくは「認定・仮認定申請」の準備を進めている（図表3）。



4 寄附の受入れ状況

(1) 個人からの寄附

前事業年度（平成23年3月以前の事業年度）における個人からの寄附件数をみると、認定を受けていない法人の平均値は16件、中央値は0件、認定法人の平均値は718件、中央値は54件となっている。また、寄附金額では、認定を受けていない法人の平均値は33万円、中央値は0円、認定法人の平均値は1,777万円、中央値は151万円となっている（図表4）。

図表4 個人寄附【平成23年3月以前の事業年度】

	法人数	件数				金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	7,730 (7,729)	0 (0)	23 (18)	0 (0)	32,746 (8,000)	0 (0)	50 (41)	0 (0)	66,254 (14,590)
認定を受けていない法人	7,654	0	16	0	8,000	0	33	0	12,364
認定法人	76 (75)	54 (53)	718 (247)	0 (0)	32,746 (2,710)	151 (151)	1,777 (918)	0 (0)	66,254 (14,590)

（注）表中括弧書きは、震災直後に多額の寄附を受け取ったことが判明している1つの法人を除いた値である。

(2) 法人からの寄附

前事業年度（平成23年3月以前の事業年度）における法人など団体から受け取った寄附件数をみると、認定を受けていない法人の平均値は2件、中央値は0件、認定法人の平均値は64件、中央値は3件となっている。寄附金額については、認定を受けていない法人の平均値は39万円、中央値は0円、認定法人の平均値は5,927万円、中央値は83万円となっている（図表5）。

図表5 法人寄附【平成23年3月以前の事業年度】

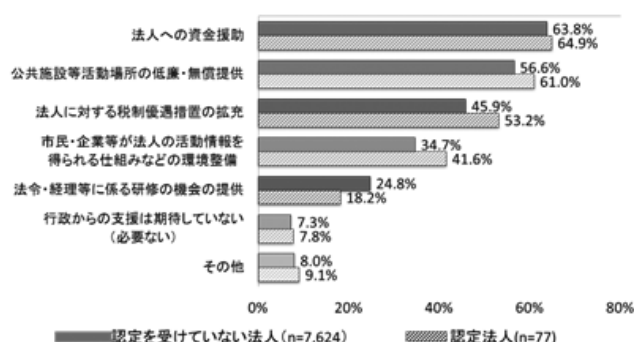
	法人数	件数				金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	7,732 (7,731)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1,412 (1,119)	0 (0)	96 (53)	0 (0)	336,077 (28,362)
認定を受けていない法人	7,656	0	2	0	700	0	39	0	12,105
認定法人	76 (75)	3 (3)	64 (44)	0 (0)	1,412 (1,119)	83 (81)	5,927 (1,525)	0 (0)	336,077 (28,362)

（注）表中括弧書きは、震災直後に多額の寄附を受け取ったことが判明している1つの法人を除いた値である。

5 行政に求める支援

行政に求める支援をみると、認定を受けていない法人、認定法人ともに、最も回答割合が多いのは「法人への資金援助」でそれぞれ63.8%、64.9%、次に「公共施設等活動場所の低廉・無償提供」でそれぞれ56.6%、61.0%、次いで「法人に対する税制優遇措置の拡充」でそれぞれ45.9%、53.2%となっている。回答割合の順位は、認定を受けていない法人と認定法人で同じであった。なお、「市民・企業等が法人の活動情報を得られる仕組みなどの環境整備」を含めた上位4項目の回答割合は、認定を受けていない法人よりも認定法人の方が多く、認定法人の方が資金面の支援のみならず、一歩進んだ内容の支援を望んでいることが分かる（図表6）。

図表6 行政に求める支援【複数回答】



6 まとめ

NPO法人の調査結果からは、法人の収入規模、寄付金額などの基礎的な情報が把握され、認定法人と認定を受けていない法人の違いが明確にされたほか、制度改正の浸透度等が把握でき大きな意義があったといえる。今後、認定・仮認定制度の認識度や利用意向度合いがどのように変化していくか注目される。

なお、内閣府NPOホームページに報告書の全文が掲載されているので、関心のある方には是非読んでいただきたいと思います。（URL）<https://www.npo-homepage.go.jp/>

（注1）調査対象は、平成23年11月末現在の全NPO法人（43,993法人）。回収率19.0%。調査方法は、インターネットでの回答方式（ただし郵送・faxの回答も可とした）。調査期間は、平成24年2月25日～3月25日。

（注2）本稿の作成は筆者の個人的見解に基づいて行われている。

震災特別フォーラム in いわき報告

山内 直人

日本 NPO 学会・震災特別プロジェクト代表
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

1. 震災特別フォーラム in いわきの目的と経緯

日本 NPO 学会では、東日本大震災後、震災特別プロジェクトを立ち上げ、市民社会を中心とする民間支援について現状把握と課題の発掘を行ってきた。2012 年 1 月からは「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の事業の一つとして、日本 NPO センターと連携して「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」というテーマを掲げて組織的、包括的に研究を行っている。

この一環として、救援・復興活動における民間支援の動向と課題について議論する場を設けることとし、2011 年 9 月、2012 年 3 月に続き、2012 年 9 月 15 日～16 日、福島県いわき市において、第 3 回震災特別フォーラムを開催し、震災復興における民間支援の現状と課題について被災地の方々とともに合宿形式で議論した。今回は、福島県での開催ということで、地元のうつくしま NPO ネットワークの後援を得たほか、企画面では大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センターの協力を得た。

1 日目は、鈴木浩・福島大学名誉教授の基調講演に引き続き、5 名のパネリストの方々に復興期における民間支援の課題や福島の課題についての討論にご参加頂き、その後会場からの質問やコメントを受けて議論を深めた。2 日目は震災特別プロジェクトの研究報告会を行い、主に救援期におけるヒトおよび情報の流れについて、また寄付・ボランティアの動向について報告の後、横田能洋茨城 NPO センター・コモンズ常務理事・事務局長により総括が行われた。また、3 日目には、震災特別プロジェクトのメンバーにより、いわき市内から福島第一原発にかけての被災状況、復興状況に関する現地調査が行われた。

2. ふくしまから震災復興を考える

鈴木浩・福島大学名誉教授の基調講演では、ま

ず、東日本大震災が、経済的低迷・政治的混迷・社会不安という時代潮流のなかで発生したという点が指摘され、1 年半が経過した時点での復興に関わるガバナンスの課題、住まいづくりの課題、基礎自治体の復興に向けての課題、再生可能エネルギーの課題、原発事故収束に向けての課題について、現状分析と展望が行われた。



パネル討論の様子

それを受けて、5 名のパネリストによるパネル討論が行われた。まず、照井義勝・いわき NPO センター理事長からは、「いわき市の“いま”と“これから”～NPO の視点から～」と題し、いわき、福島の事例を中心に震災復興における NPO の役割、また資金、物資、人材、情報の流れについて事例紹介があった。

菅野正寿・福島県有機農業ネットワーク理事長は、「ふくしまからのアピール・有機農業が拓く持続可能な地域づくりへの道」と題して、福島の実家の現状、住民主体の復興のあり方、リオ+20 に参加した経験を踏まえた持続可能な社会のあり方について、報告を行った。

渡辺弘・SEA WAVE FM いわき代表からは、「ふくしまは負けない」と題して、震災発災時や原発事故に関する情報提供（手段や内容、臨時災害局の立ち上げ、どういった事を）、支援、原発事故に関する情報提供（市民のための放送）、復興に向けて立ち上る市民の姿、市民と一緒に成り得た公共災害放送、教訓と今後の課題などについて、報告が

あった。

リン・イーシェン・仙台大学スポーツ情報マスメディア学科准教授は、「だれのための震災報道なのか — 当事者の観点から考える —」と題して、東日本大震災におけるマスメディアの震災報道のあり方、また、宮城県の臨時災害ラジオでの多言語放送の制作ボランティア、外国人を含めたマイノリティ住民のための情報発信のあり方について、報告を行った。

最後に、浜辺哲也・復興庁福島復興局次長から、「震災復興における行政の役割：国の取組方針を中心に」と題して、原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針（グランドデザイン）などに基づき、震災復興における政府・行政の役割、NPO や企業など民間支援との連携のあり方などについて、報告があった。

3. 民間支援の動向把握：プロジェクトの進捗報告

フォーラム2日目には、東日本大震災発災以降のボランティアなどヒトの流れについて、岡本仁宏・関西学院大学教授、坂本治也・関西大学准教授、早瀬昇・日本NPOセンター代表理事の各氏により調査の概要紹介と論点提示が行われた。具体的には、ボランティアの総数の推計、災害ボランティアセンターの役割とボランティアのコーディネーションの仕組みの問題、ボランティア動機などの意識、また共同募金会の災害ボランティアNPO活動サポート募金から見たNPOの活動の把握などが報告された。



現地調査の様子

一方、東日本大震災における情報の流れ、特に、日常的防災情報の流れ、被災地からの情報伝達などについて、今瀬政司・市民活動除法センター代表より、宮城県塩竈市浦戸諸島の発災直後の情報の流れ

に関する調査を通して、媒体別、類型別で見た「情報の流れ」、被災地区内、被災地区から域外へ、域外から被災地区へ、そして域外の者同士の情報の流れと民間支援の実態について、報告があった。

また、震災特別プロジェクトの一環として実施した震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査（全国対象のインターネット調査）の結果に基づき、ボランティア関連用語の認知、震災後の復興関連寄付・ボランティア、被災地ボランティア、物資支援、寄付の動向などについての結果概要及び解釈・分析について、大坂紫・インテージ・リサーチ研究員および奥山尚子・大阪大学特任助教の両氏より報告があった。

4. 今後への示唆と課題

今回、震災特別フォーラムを、地震、津波、原発事故という複合災害の被災地で実施することができたことは大きな意義を持つ。我々自身、遠隔地避難や風評被害など問題の深刻さを再認識させられたが、フォーラムを通じて提起された研究課題については、今後のプロジェクトのなかで咀嚼し、解明していくこととしたい。



フォーラム全体の様子

日本NPO学会では、第15回年次大会（東洋大学、2013年3月16日（土）17日（日））にて、震災特別プロジェクト一年目の研究成果の一般公開を兼ねた、第4回震災特別フォーラムを開催する予定です。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。非会員の方でも参加可能ですので、お問い合わせの上、ご来場ください。

NPO 研究フォーラム特別セッション

日本 NPO 学会では、駐大阪・神戸米国総領事館 関西アメリカンセンター、(特活) 関西国際交流団体協議会及び大阪大学 NPO 研究情報センターとともに 2012 年 10 月 27 日に NPO 研究フォーラム特別セッション「市民外交：あなたもグローバルリーダーになれる」(於：大阪)を開催致しました。今回、ご講演いただいた National Council for International Visitors (NCIV) 名誉会長の Sherry L. Mueller 博士にその講演内容をご寄稿いただきました。

Citizen Diplomacy: How You Can Become a Global Leader

Sherry L. MUELLER, Ph.D.

President *Emeritus*, National Council for International Visitors
Adjunct Professor, School of International Service, American University



Citizen diplomacy is the concept that, in a vibrant democracy, the individual has the responsibility to shape foreign relations, as NCIV members express it, “one handshake at a time.” As we go about our daily activities, we each have opportunities to engage in citizen diplomacy. We join organizations, such as Friendship Force International, and participate in international exchange programs designed to be educational—to teach us about cultural differences, but, more importantly, to enable us to appreciate our common human aspirations. Whether as an exchange program participant, tourist or teacher, scientist or celebrity, NGO leader or business representative, our actions—how we treat our visitors from abroad and each other—shape others’ opinions of our nation and its people. These opinions affect their willingness to cooperate with us—to buy our products, to study or vacation in our country, to join in tackling global problems. And most problems we tackle are global—well beyond the capacity of any one nation to solve.

This is the centennial of the birth of Peter Drucker whose seminal books on management were translated into more than 30 languages, including Japanese. He wrote: “The knowledge society has to be a society of three sectors: a public sector, that is, government; a private sector, that is, business; and a social sector.” He referred to NGOs as the ‘social sector’ and spent the last years of his life working hard to strengthen this social sector. At a conference I once heard Peter Drucker say that participating in the work of an NGO is as important to the volunteer providing the service as it is to the person receiving the service. There is a basic human need to be part of and to help build community.

What makes an NGO successful?

Last month I was invited to join the board of One to World, an NGO based in New York City. Its mission is to integrate the foreign student population into the New York community. The questions I asked the Chair of the Board and the CEO highlight the leadership habits of successful NGO leaders. Embracing these habits is how you become a global leader.

1. What is your mission? Above all focus on your purpose. Is it
JANPORA

clear? What are you trying to change? Is your mission statement on the back of your business card, on each agenda for a board meeting, on each conference program? What is your “elevator pitch”? Good leaders write and speak in a compelling way. They focus on the mission first.

2. How does your fiscal management system operate? How many sets of eyes review every financial transaction? In the United States, if NGOs get in trouble, it is usually because they have careless accountants. They forget that “budget is policy.”

3. How involved is your board? The board chair and CEO is the engine that drives a nonprofit organization. Board involvement is critical. Members of the board have the ultimate fiduciary responsibility for the organization as well as the duty to hire, evaluate the performance of, and, if need be, fire the CEO.

4. What learning opportunities do you provide your staff? Do you help people grow? Accomplished leaders nurture staff. To get the most from your staff, especially volunteers—help them see the context in which they work – why their work is important. Emphasize building a team – having the right mix of skills and expertise. Give them opportunities to learn and grow.

5. Leadership and ownership: Once a Spanish NGO leader asked me “What is the difference between leadership and ownership?” I responded: Real leadership is giving ownership to the maximum number of people. For example, at NCIV conferences many people have active roles—introducing speakers, presenting gifts, escorting Ambassadors at our annual Luncheon with the Ambassadors. They know they are making a contribution.

6. Giving attention to the difficult tasks first. Analyze the ways you use your time. It is tempting to do the easy things first and cross them off your list. Somehow you have to do the difficult things first. Create a “to do” list that sets priorities—that has you doing the hardest tasks first.

7. Building Strategic Alliances/Partnerships: Peter Drucker once said: “Partner or die.” He believed partnerships are needed for the survival of the NGO sector. Taking an inventory of your partnerships is a useful way to do strategic planning. Decide

which are the most important—what new partnerships you should seek, and which you should abandon.

8. Finding the courage to take risks. Some of us work in risk adverse environments. The margin between success and failure is narrow. I helped to found an alumni association and learned that “Three calls, five emails, and two meetings” may be the difference between survival and extinction.

Advice for building a career in international affairs

I am keenly aware that career advice can be culturally specific but in this era of globalization some of it is universal. It is likely that you will apply for a job overseas or at an organization where your employer is from another country. Please permit me to ask you several questions.

1. What is your cause? Another way to ask this: “What is your calling?” My pastor describes a “calling” as that place where your greatest passion and the world’s greatest need intersect. What do you wish to change? I always encourage young people to identify their cause and then to apply to work in organizations whose missions match their cause.

2. Have you developed your networking skills? Networking is building a circle of people who know you, appreciate your talents, and want to help you—and vice versa. At events, such as receptions, how well do you “work the room”, or turn strangers into colleagues who may be helpful. I always encourage young people to have longer conversations with fewer people.

One key aspect of networking is to remember you are always “on.” The moment that determines whether you get a particular job is not always when you think. For example, several summers ago I was driving with Frank, one of the NCIV interns I had not gotten to know yet. There was a traffic jam and we had a long philosophical conversation about his experience teaching abroad—the qualities one needs for a successful international career. Later there was a job opening on staff. Frank interviewed for it and got it. But he actually got the job in my car when we had that far-reaching discussion and I began to appreciate his intelligence, communication skills, and analytical ability.

3. Who are your mentors? A mentor is someone, usually an older, more accomplished colleague, who takes a genuine interest in your career. I’ve been fortunate to have several over the years. Bill Olson, former Dean of AU’s School of International Service was my mentor. He served as a sounding board, reviewed my resume, and wrote recommendations. He asked: “Would you like to write a chapter for my next book? What boards would you like to be on?”

4. What are the building blocks on your resume? What experiences demonstrate that you were successful in a rigorous screening process or were effective operating in a foreign environment? As an employer I always looked for “building block” experiences on resumes—study abroad, experience as a Peace Corps volunteer, JET program participant, Rotary Ambassador, volunteer in an international office at a university,

work in a Congressional office. These were the kind of building blocks that suggested these young people had experiences that would benefit my organization.

Some practical tips: Whether you are promoting your organization or your own career.

1. As noted earlier, at events, it is better to have more substantive conversations with fewer people than fleeting discussions with many. So many people target the guest of honor or the most prominent person present. It can be more useful to focus on the spouse of the Ambassador, or aide of the Senator.

2. Record-keeping: When you acquire a business card of someone you hope will be part of your network, write down the date and place you met on the back of the card or in your electronic database. Note something that person said. This information can be invaluable later if you ever write a cover letter to this person.

3. If you want someone to know about your organization, invite him or her to speak. A speaker takes time to learn about the audience. On a personal level instead of asking for an informational interview you might decide to write a paper on leadership. May I interview you about your leadership style? This is an almost irresistible question.

4. Signature symbol: In this era when we are daily buffeted with an avalanche of messages and competing demands for our time, you need a signature symbol. When I arrived at NCIV we didn’t have one. In the United States, when you do good work in school, historically teachers gave you a gold star. So I had some gold star-shaped paperweights made and began a “tradition” of presenting them to plenary speakers at our conferences. The tradition caught on and during my 16 years at NCIV we presented an NCIV Gold Star to Secretary of State Clinton and other dignitaries as well as to accomplished volunteers across the United States. What is your brand?

5. Disconnect regularly: We too often equate busyness with productivity. Despite the demands of technology it is vital to disconnect. Step back, take stock, and look at the big picture.

I was fortunate to become friends with Senator Fulbright during the last 15 years of his life. In his book *The Price of Empire*, Senator Fulbright wrote: “The only thing that gives me hope is ... the belief that international relations can be improved, and the danger of war significantly reduced, by producing generations of leaders ... who through the experience of educational exchange, will have acquired some feeling and understanding of other people’s cultures. It is possible that people can find ... through intercultural education, the ways and means of living together in peace.” We share Senator Fulbright’s hope. It is through the work of NGOs, citizen diplomacy, and exchange programs, such as the International Visitor Leadership Program, The Fulbright Program and the JET Program, that we build global community and move closer to a peaceful world.

国際学会報告

ARNOVA 第 41 回年次大会に参加して

大会概要

2012 年 11 月 14 日（水）から 19 日（土）にかけて Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action（ARNOVA：全米 NPO 学会）の第 41 回年次大会がアメリカ合衆国インディアナ州のインディアナポリスで開催された。今回は、Indiana University-Purdue University Indianapolis（IUPUI）にあるフィランソロピーセンターの 25 周年記念であることもあり、記念事業が大会前日に盛大に開催された。

大会前日に開催される博士課程の学生ののための Doctors' seminar や、NPO 教育や社会的企業など関心事を共有する研究者や実務家が集まる Sectional meeting などのプレセッションを含め、全 176 セッションが 4 日間で行われる。例年、会場がホテルであるため、参加者の多くはそのホテルに滞在している。それがゆえに、2 日目からは朝 7 時からセッションが始まる。例えば、初めて参加する人のためのガイドダンスセッションは、朝食をとりながらラウンドテーブルなどの形式で知り合いを増やす工夫がとられている。その後、夕方 5 時すぎまでセッションがつづき、6 時以降は多種多様な目的を掲げた懇親会が開催される。

セッションは 14 ～ 16 つが並行して進行しているので、どれを選択するか悩むことになるが、刺激ある時間を過ごすことができる。今回の大会のセッション数を分類別に見ると次の表のとおりであった。

分類	数
Boards, Governance & Accountability	13
Collaboration & Networks	9
Community & Grassroots Organization / Secular & Faith-based	8
Effectiveness, Evaluation & Programs	11
Fundraising & Giving	14
Innovation & Entrepreneurship	9
Management, Leadership & Strategy	16
Public Policy & Law	17
Teaching & Education	11
The Conference Track: "Re-Examining Philanthropy"	20
Theory & Methods	7
Voluntarism & Volunteering	9

これらの内容は基本的には応募者のテーマに応じて構成されている。したがって、研究テーマのトレンドや関心事の移り変わりがわかる。最近まで、社会

JANPORA

田中 弥生

日本 NPO 学会会長
（独）大学評価・学位授与機構准教授

石田 祐

日本 NPO 学会理事
明石工業高等専門学校講師

的起業に関するセッションが多かったが、今年はさほど多くない。代わってフィランソロピーの見直しや評価に関するセッションが目立っている。

「セッションから」

いくつかのセッションに参加したが、個人的には、「ティー・パーティー」や「ウォールストリートを占拠せよ」などの市民運動に関する比較分析やコミュニティの意見を代弁する、小規模でインフォーマルなグループと、デモクラシーに関するセッションが面白かった。抗議デモに対して、周囲の市民は様々なかたちで寄付や支援をしていたようだ。ハーバード大学ハウザー非営利組織センターのデービット・ブラウン教授が「私も実際にデモに参加したのだが、おばあさんがカップケーキを私に手渡してくれたんだ」と語っていた様に、デモを通じて周囲の市民との交流や共感が起こっているようだった。こうした市民の動きが、どのように民主主義を強化してゆくのか、そして何がトリガーになるとポピュリズムへと向かってゆくのか、そのメカニズムについて深堀してほしい。また、日本の現状に鑑みれば同種のテーマが重要な研究課題になるように思えた。

「ファンドレイジングと参加率の高さに感心」

今回は日本 NPO 学会会長としての使命ももって参加したわけであるが、ARNOVA の運営の仕方についてはとても参考になった。何よりもファンドレイジングに長けており、ゲイツ財団、モットー財団、リリー・エンダウメント、セイジ出版社、助成財団センター、インディアナ大学などから助成金を得ている。また、12 種類の表彰があったが、これもファンドレイジング戦略の一貫のようにみえた。こうした助成金のおかげで、参加者のランチやレセプショ

ンなどがほぼ無料になっており、会員はより会場で集中して参加しやすくなっているのではないだろうか。また、インディアナポリス市は、ARNOVAの大会開催の週をフィランソロピー週間とし、街をあげての歓迎ぶりを示していた。

なお、ARNOVAの学会員数が1000人ほどのなかで、今回の大会への参加者はおよそ650人、したがって参加率が6割以上となっている。かたや、日本NPO学会の参加率が3割弱であることを考えると、ARNOVAから学ぶ点は多い。



Distinguished Achievement and Leadership 受賞者
D. C. Hammack 教授のスピーチ

「運営の難しさを垣間見た総会」

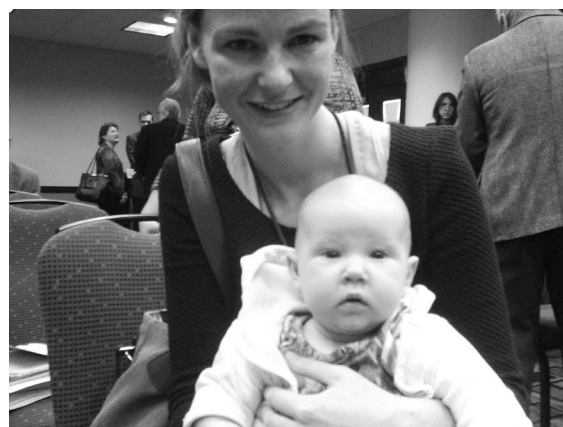
大会3日目に開催された総会に出席した。朝7時からの開催というのも異例な印象を受けたが、セッションの合間を縫うようにセットされている。早朝開催のセッションであることもあって、このセッションでは朝食が用意されていた。出席者を確保するための苦肉の策のようにもみえたが、出席率はそれほど高くなく、過去の理事や常連客が大半を占めているようだった。

決算報告と活動報告が一通り済むと会場からは様々な意見が出された。フルタイムの事務局長を早く探すこと、会費収入が減少気味であること、会員拡大方法に関する事など、様々な意見が出されていた。これだけの沢山の要望にどう応えてゆくのかと思って周りを見回すと、書記がいるわけではなさそうであるし（私が見つけられなかったからかもしれない）、会長も具体的にコミットした意見は述べなかった。総会の場合は、「意見を出し合う場」と位置づけられているのだろう。

一般に学会の強みとは、特定分野の専門家集団でありながら、多様な考えや意見を持つ人々が集い、議論を交わす場を創出すること、つまり、多様性であると思う。しかしその分、合意を形成し、組織体として前進させることは難しくなる。資金調達や大会運営の戦略性に感心したが、同時に学会運営の難しさを垣間見たように思った。

「赤ちゃんとともに登壇した発表者」

2日目、8時15分、「社会的インパクトに関する対話の革新」というセッションが始まった。会場に入ってまず目を奪われたのは、乳飲み子を抱いた女性が発表者席に座っていることだった。彼女が発表している間は、他の発表者が赤ちゃんを抱っこしていた。赤ちゃんが泣き出したらどうしようと、はらはらしていたのだが、無用な心配だったようだ。赤ちゃんはすこぶる上機嫌で、一言も発しないまま無事に90分のセッションが終わった。



赤ちゃんを抱えた登壇者

後で話を聞いてみると、赤ちゃんは4か月で、二人目のお子さんだという。4時間のフライトの道程を経て大会に参加したのだそうだ。子連れでの学会発表は初めてではないようで、母子ともに堂々としているのが印象的だった。この状況に誰も違和感を持たず、ごく自然に討論が進められていた。日本だったらこうはいかないかもしれない。物理的なサポートにも増して、こうした人々への理解や暖かい視線が大事なのではないかと考えさせられた。

2013 年国際学会大会案内

ARNOVA 42nd Annual Conference :

2013 年 11 月 21 日－23 日

アメリカ、コネチカット州、ハートフォード

Website: <http://arnova.org/index.php>

8th ISTR Asia Pacific Regional Conference :

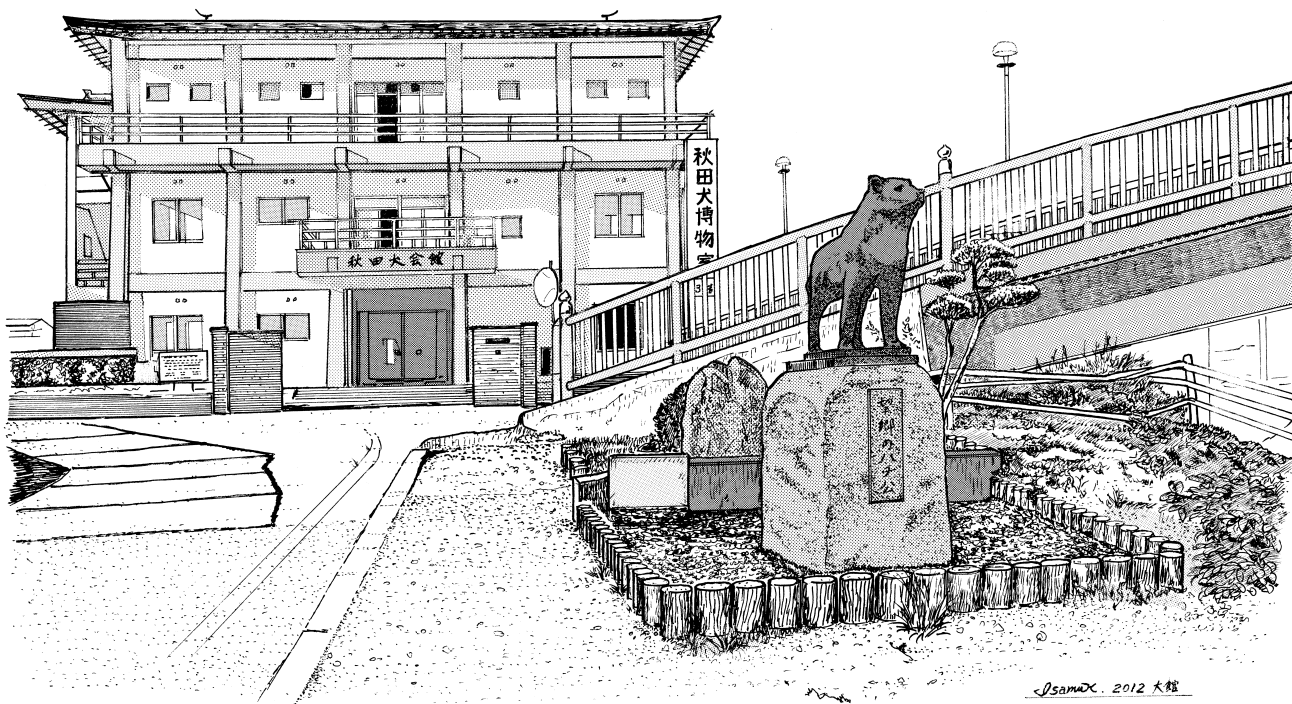
2013 年 10 月 24 日－26 日

韓国、ソウル

Website: <http://www.istr.org/>

「慕情」(秋田県大館市)

絵・文：初谷 勇



「私の趣味、娯楽の範囲は広く、多岐にわたっている」と、22歳のヘレン・ケラーは、最初の自伝(1903年刊)に記している。ボート漕ぎ、カヌー、ヨット、水泳など、アニー・サリバンによって言語世界へ導かれた過程で特別の意味をもつ言葉‘Water’にまつわる楽しみを筆頭に、美しく静かな田舎での散歩や二人乗り自転車^{自転車}が挙げられる。続いて、カードゲームや美術館・博物館巡り、観劇を列挙するのに先立って、情愛のこもった筆致で登場するのが4匹の飼^{みた}い犬の友だちの話題である。

戦前・戦後と三度に及んだ彼女の来日の初回にあたる1937(昭和12)年、6月13日の秋田県教育総会での講演前夜、秋田入りした駅頭で、ヘレン・ケラーは「日本とアメリカの友好に秋田犬が欲しい」と記者団に語った。時に日中戦争の戦端が開かれる盧溝橋事件勃発1カ月前のことである。その前々年には、1935年3月、既に生前から世界に名を知られていた一頭の秋田犬が、9年10カ月の間主人を待ち続けた渋谷駅近くの稲荷橋界隈の路地でその亡骸を発見され、盛大な慰霊祭が行われていた。亡くなる前年、渋谷駅前の銅像建立に際しては、国内はもとより米欧からも広く募金が寄せられたことも知っての所望の言葉だったかもしれない。

講演を終えて秋田を立ち、青森^{おおぞら}を経由で北海道に向かったケラー女史一行は、途中、大館^{おおの}駅停車時の歓迎で、地元の小学校長から、ここがその犬の出生地で駅頭に銅像もあると告げられ、深く感じ入った様子であったという。やがてその希望に応え、彼女の元には生後間もない子犬「神風号」が大館市内の寄贈者から届けられた。同

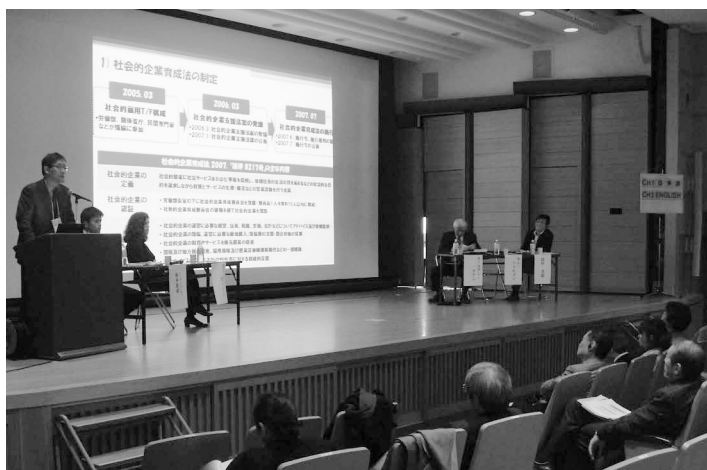
犬が渡米2カ月で病死した後、さらに翌春、3才の成犬「剣山号」が再び海を渡り彼女に贈られた。

その後、太平洋戦争による金属回収令で渋谷・大館両駅頭の銅像は撤収、溶解される。それぞれ二代目の像が再建されたのは、渋谷：1948年、大館：1987年のことである。今年2012年10月には、この犬の飼^{ひでさぶろう}い主・上野英三郎博士(東大農学部)の故郷、三重県津市の久居駅東口・緑の風公園に、博士と見つめあう犬の銅像が初めて建てられた。除幕記念の催しでは、ゆかりの人びとによるシンポジウムとともに、博士と「約束の犬」をモデルとした洋画鑑賞会も開かれた。

一方、犬の生まれ故郷・大館市では、2013年、同犬の生誕90周年を迎えるのを前に、記念イベントの企画に余念がない。88周年だった昨年、8月16日の夜8時8分から8分間、まちを見下ろす山腹に大きく灯^{とも}された「犬」の大文字を、さらに盛大に再現したいという。集客と賑わいへ高まる期待の下、市内にはこの犬の名前を冠した通りや、犬のデザインをあしらった施設や標識が随所に見出される。

市内に残る佐竹西家の居城・大館城址の桂城公園から伸びる朱塗りの太鼓橋を渡りきると、そこは社団法人秋田犬保存会の「秋田犬会館」門前である。会館前には同犬最晩年の姿をモチーフに、「渋谷駅頭の空を眺め、ふるさと大館に思いをはせる」望郷の立ち姿の銅像が再建^{たたず}されて佇む。見えぬ姿に目を凝らし、声を求めて耳を立て、慕情に満ちたその姿に、恩師アニーの指文字を一心に辿^{たど}ったケラーの姿が重なる。

日本NPO学会入会のご案内



年次大会の様子

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌（ノンプロフィット・レビュー）などの定期刊行物を随時お送りいたします。（大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます。）さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト（NPO-NET）に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/information/application.htm> からお願いいたします。ご入会とあわせて、年会費をお支払いください。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙（払込取扱票）をお使いください。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833

口座名称（加入者名）：日本NPO学会

【年会費】

12,000 円 一般会員（E-mail アドレスなし）

10,000 円 一般会員（E-mail アドレスあり）

6,000 円 学生会員（E-mail アドレスなし）

5,000 円 学生会員（E-mail アドレスあり）

100,000 円 団体賛助会員（4名まで登録でき、個人会員に準じサービスが受けられます。）

*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送してください。

*学生会員は年度ごとに在学証明書をご提示ください。



市民社会フォーラムの様子

シリーズ 社会起業家 (22)



BOP における「ビジネス」と「開発」の反目、そして融合

原田 勝広
明治学院大学教授

国連版 BOP ビジネス

国際官僚はかつて、ビジネス・セクターとは明確に一線を画していた。それが彼らのプライドであり矜持だったのだろう。それは先進国の援助関係者も同じだ。米国国際開発庁 (USAID) にしろ英国国際開発局 (DFID) にしろ変わりはない。「ネクスト・マーケットを意識した利益追及のビジネスであり、開発目的のわれわれとは違う」。つい最近まで、BOP (ベース・オブ・ザ・ピラミッド) という言葉への彼らの反応はそんなものだった。「政府援助の限界」「援助から投資へ」という言葉への反発もあったに違いない。しかし、彼らは BOP 市場に向けて独自に戦略を練り、猛烈に巻き返してきた。それが、国連グローバルコンパクトやミレニアム開発目標 (MDGs) をツールにした Inclusive Market Development=IMD (包括的市場の開発) というコンセプトである。今まで市場の外に置かれていた貧しい人たちを中に入れ、それによって市場を拡大し、包括的な市場を開発していくという、この考えは国連開発計画 (UNDP) が主導している。市場原理を活用したコアビジネスを通して貧困削減のための開発に取り組むのが狙いであり、いわば、“国連版 BOP ビジネス”といえる。途上国の貧困層は生産者、消費者、賃金労働者であり、流通にもかかわる。彼らを国内外の市場と結び付け、統合、促進させるというアプローチで、企業の BOP と変わらな

CSR からコアビジネスへ

IMD を支えるプログラムは 3 つある。まず、持続可能なビジネス育成 (Growing Sustainable Business=GSB)。これは企業の CSR と現地を UNDP が仲介しようというもので、日本企業では、三井物産 (モザンビークで太陽光発電を活用した農業支援)、ソニー (カメルーンとガーナでエイズ蔓延防止キャンペーンの FIFA ワールドカップのパバ

リックビューイング)、パナソニック (タンザニアのミレニアム・ビレッジ・プロジェクトヘソーラーランタン寄贈) など 5 件の実績がある。GSB の開始は 03 年と早く、現時点ではプログラムは徐々に IMD に移行しつつあるといえる。

2 つ目は包括的な市場の育成 (Growing Inclusive Markets=GIM) であり、調査、研究で包括的なビジネスモデルを開発するイニシアティブ。40 カ国以上から 110 のビジネスモデルを集めて分析しており、報告書としてまとめている。ビジネスが開発分野でいかに貢献できるかが一目でわかるようになっている。

関心呼ぶ BCtA

これを受けて動き出す 3 つ目がビジネス行動要請 (Business Call to Action=BCtA) で、企業への働きかけの枠組みである。ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成推進を掲げて 2008 年に発足したばかりで、今一番関心を集めているのが、実は、この経済と開発を両立させるビジネスモデルを促進する BCtA なのだ。

その内容について詳しく説明しよう。まず、強調したいのは、BCtA が、国連グローバルコンパクトや米国国際開発庁 (USAID)、英国国際開発局 (DFID) など 9 つの開発機関や政府と共同で推進しているイニシアティブであることだ。そして、農業、保険、金融、エネルギー、教育などの分野で世界の 55 社が参加、42 の途上国で 23 万 8,000 人の雇用を作り出している。800 万人の子どもの栄養状態を改善し、7,100 万世帯の低所得者層がエネルギーを手に入れやすくしている。その顔触れも、コカ・コーラ、マイクロソフト、ファイザー、ボーダフォンなどそうそうたるものである。実は 2008 年までは、連携しようにも、国際機関も政府も企業も足並みがそろわずバラバラという状態だった。BCtA によって初めて統合されたといっている。強固な一体

感、UNDP のリーダーシップこそが、このイニシアティブの強みだろう。

早くも成功事例が出てきている。インドでは、貧しい女性たちが、産婦人科病院チェーンの努力で、質の高い低価格の妊産婦ケアと分娩サービスを提供されるようになった。南アでは、これまで不当な扱いを受けてきた事業主がアングロ・アメリカン社の購買チェーンに参加できるようになった。ケニアとタンザニア、アフガンでは、ボーダフォンの M-PESA という革新的で廉価な携帯金融取引システムによって 1,100 万人の利用者が銀行サービスを受けられるようになった。ざっと、こんな具合である。

動き出す日本企業

今年 9 月、国連総会のサイドイベントとしてニューヨークで、BCtA 主催の「ビジネス、ミレニアム開発目標とその後」と題するフォーラムが開催された。世界の大企業、国際機関、政府、NGO が参加したが、伊藤忠がパネリストとして注目を集めた。BCtA は情報共有のプラットフォームとして広いネットワークを形成している。プロジェクトの内容も CSR からコアビジネスへシフトしているのが特徴で、日本企業ももっと関心を寄せてもよいはずだが、今年夏までゼロだったというから驚く。現在、加盟しているのも、住友化学、伊藤忠、クルック、ユニ・チャームとわずか 4 社のみ。伊藤忠も 7 月に加盟したばかりである。



収穫を終えたプレオーガニック・コットンの前で
くつろぐインドの農民たち

伊藤忠とクルックがインドで

そういう意味でも、UNDP 等に承認された伊藤忠のチャレンジングな事業には興味が湧く。伊藤忠は、東日本大震災の被災地で「東北コットンプロジェクト」の事務局を運営している(株)クルックと組み、インドでオーガニックコットン・プログラムに参加している。低所得の農民 3 万人がオーガニック栽培に移行するのを支援しようというのだ。農業による健康被害がひどい伝統栽培による通常のコットンより 3 割高の値がつくオーガニックコットンだが、その認証を受けるのに 3 年かかる。そ

の 3 年間はオーガニック栽培を義務づけられるが、一方では、認証がないので、実際にはオーガニックコットンとしての値段で売ることができない。このため、農薬や化学肥料を使わないオーガニック栽培への移行が難しくなっている。この移行期の「プレオーガニック・コットン」(POC)を通常価格より高く買い上げようというのが伊藤忠とクルックの事業である。農民の健康被害が改善される一方で、収入増が期待できるこの事業は、2008 年からパイロット・プロジェクトが実施されているが、MDGs の最終期限となる 2015 年までに両社は、生産量を 5,000 トンまで増やし、アパレルメーカーの数も 250 にしたい考えだ。これは MDGs の目標 1 (極度の貧困と飢餓の削減) に貢献するのだという。



ユニ・チャームのタイの工場働く女性たち

ユニ・チャームも承認

日本企業としては、もうひとつ、10 月に承認されたばかりのユニ・チャームの事例がある。ユニ・チャームの場合、衛生用品の 40% を中東、北アフリカで生産しているが、2020 年までの生産拡大戦略で、エジプト、サウジアラビア、インド、タイ、ベトナムで 8,000 人の女性を新たに雇用する一方、包装のシンプル化によって低価格を実現、生理用ナプキンやおむつを買えなかった低所得者層 3,600 万人に安価での商品を提供する予定である。また、これまで生理期間中は、仕事を休むのが当たり前だったが、同社の製品を使用することで、無理なく経済活動に従事できることの意味は大きく、MDGs の目標 3 (ジェンダー平等の推進と女性の地位向上) の達成に貢献する可能性の高い意義のある事業とみなされている。

このように市場原理で動く民間企業とは違い、「開発」面を強調する国連のアプローチだが、企業のコアビジネスを活用しようという狙いは、まさに BOP ビジネスと基本的に同じだ。日本国際協力機構 (JICA) も BCtA とは連携を深めており、非政府組織 (NGO) も含め、ビジネスと開発の融合の時代が始まっているといえる。

第4回 OECD 世界フォーラムに参加して： 幸福度測定をめぐる国際的な取り組み

伊角 彩
大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程



フォーラム概要

この度、2012年10月16日から19日にかけてインド・ニューデリーで開催された、第4回 OECD 世界フォーラムに参加する機会をいただいた。OECD（経済協力開発機構）は2004年より3年に1度「統計、知識および政策に関する世界フォーラム」を開催しており、今回のテーマは「Measuring Well-Being for Development and Policy Making」であった。ポスト2015年開発目標に向けて、幸福度の新しい測定方法の発展と活用について議論を深めるべく、世界各国から政策立案者、統計家、研究者などおよそ800名が集まった。登壇者の中には、ノーベル経済学賞受賞者であるコロンビア大学の Joseph E. Stiglitz 教授やロンドン大学の Richard Layard 名誉教授をはじめとする、幸福度研究において世界で著名な研究者の姿も見られた。

初日は、各国での幸福度測定への取り組みに関する発表や2011～12年にかけて行われた4つの地域会合（ラテンアメリカ、アジア太平洋、アフリカ、ヨーロッパ）の成果報告が中心として行われた。2011年12月に東京で開催されたアジア太平洋カンファレンスについては、大阪大学の山内直人教授が登壇し、アジア太平洋地域でも幸福度に焦点を当てた開発の枠組みが必要とされていること、文化的相違や国による統計能力の違いが問題であることなどを報告した。

また、本フォーラムでは、4つのテーマ「Material conditions」（物質的状況）、「Quality of life」（生活の質）、「Gender, life course, and societal groups」（ジェンダー・ライフコース・社会的集団）、「Sustainability」（持続可能性）が4日間に割り振られており、それぞれのテーマについて全体セッションと分科会が行われた。分科会ではその日のテーマに沿った4つのトピックが取り上げられ、各トピックを専門とする4～5人の登壇者が発表を行った（トピックについては右の表を参照）。これらのトピックの中から、本稿では、とりわけ市民社会、ボランティア、ソーシャル・キャピタルに焦点を当て、それらと幸福度との関係についてどのような議論が行われたのかを紹介する。

Material conditions
a) Reducing inequalities and poverty
b) The role of assets and their distribution
c) Business, jobs, and well-being
d) Improving housing and urban infrastructure
Quality of life
a) Improving health condition
b) Investing in education and skills
c) Increasing people's subjective well-being
d) Building effective and responsive institutions
Gender, life course and societal groups
a) Empowering women
b) Nurturing children
c) Caring for the elderly
d) Recognizing societal groups and minority rights
Sustainability
a) Achieving environmental sustainability
b) Lowering vulnerability to disasters and conflicts
c) Strengthening economic sustainability
d) Social cohesion

市民社会が幸福度測定に果たす役割

3日目の最後の全体セッションでは、「The Role of Social Research, Elected Assemblies, Civil Society」について、ルクセンブルク、イギリス、オーストラリアなどで幸福度測定に携わる委員会や協議会の代表者たちが報告を行った。このセッションでは、市民社会が幸福度測定への取り組みに参加する意義が強調されていた。RMIT University（オーストラリア）の Mike Salvaris 非常勤教授は、コミュニティと政府が協働で研究を行う、新しい市民社会プロジェクト ANDI（Australian National Development Index）を紹介した。この長期的プロジェクトでは、約50の国、州、地域の組織や大学の協力をもとに、主観的幸福度を含む12の指標を用いてオーストラリアの社会進歩を測定している。市民がオーストラリアにとって重要な目標や価値観は何か、何を社会進歩として測定すべきかを決めるということがこのプロジェクトの特徴であり、重要なポイントであることを主張した。また、New Economics Foundation（イギリス）の Charles Seaford 氏は幸福度指標作成において市民社会団体や NGO が持つ役割に示唆した。たとえば、NGO は指標の作成と活用についてロビー活動を行ったり、指標作成における詳細なプロセスに関わったりすることができ、それらは政治家だけではできない役割であると述べた。

ボランティア参加が幸福度に与える影響

ボランティアと幸福度の関係は、山内直人教授による「日本の高齢者の幸福度」をテーマにした発表の中で言及された。山内教授は、高齢者ケアの需要と供給について、充実した社会保障の必要性が高まる一方で、高齢者（主に女性）によるボランティアが高齢者ケアの提供者となりうることを指摘した。ボランティアへの参加が加齢に伴い増加していること、またボランティアに参加した人の方がしなかった人よりも幸福度および生活満足度が高いことを、日本のデータを用いて明らかにした。今後は、高齢者の社会貢献への高い意識、また金銭的動機ではなく目標のある人生を送りたいという動機に注目して、そのような高齢者たちがケアの受け手だけでなく提供者となり、長年培ってきた知識や経験を活かすことのできる社会システムが必要となることを提言した。このように、他国とは異なる傾向をもつ日本の高齢者の幸福度や、ボランティアが高齢者の幸福度にとって大切な役割をもつ可能性に対して、他の登壇者やセッション参加者は関心を集めた。



山内直人教授（大阪大学）による発表

ソーシャル・キャピタルと幸福度の関係

4日目のテーマ「持続可能性」のもとに行われた分科会のひとつとして、「Social cohesion」（社会的絆）が取り上げられた。南アメリカ、オランダ、チリなどから集まった登壇者たちは、社会的絆を測る重要性を指摘した上で、測定への取り組みや指標について報告を行った。中でも、University of Siena（イタリア）のStefano Bartolini教授は、社会的絆を構成する重要な要素としてソーシャル・キャピタルに注目し、主観的幸福度との関係を国際的なデータによって示した。とくに、その関係をGDPと主観的幸福度の関係と比較すると、GDPとソーシャル・キャピタルでは異なる影響を持つことを明らかにした。GDPは短期的（2年）にみたとき主観的幸福度と相関関係が見られるが、長期的（15年）になると相関が見られなくなり、一方でソーシャル・キャピタル（ここではメンバーシップや信頼が指標

として用いられていた）は長期的になればなるほど主観的幸福度との相関が強くなることを示唆した。また、Bartolini教授によると主観的幸福度の指標として、happiness（幸福度）とlife satisfaction（生活満足度）のどちらを用いても、GDPおよびソーシャル・キャピタルとの関係は同様の結果となる。さらに、アメリカ、中国、インドの例を挙げて、一国内におけるソーシャル・キャピタルと幸福度との関係を見ると、社会的接触、組織への信頼、社会参加などの減少が幸福度の低下につながっていることがわかる。このような事態について、Bartolini教授は「poverty of relationships」あるいは「a serious problem of sustainability of social resources」と呼び、これらが人々の幸福度にとって重大な問題であることを強調した。

フォーラムを通じて感じたこと

本フォーラムでは、世界各国における幸福度測定への取り組みについて知ることができ、社会発展を考える上でいかに幸福度測定が重要であるかを学ぶことができた。また、幸福度は私たち市民のさまざまな側面、たとえばボランティアや人とのつながりなど、に関係しており、幸福度測定への取り組みは国や自治体だけのものではなく、市民の参加が大切であるということを実感した。このような国際フォーラムに参加させていただく機会を得て、幸福度研究の重大さ、またこれからの課題を学ぶことができたことに感謝して、本稿の終わりとしたい。



Cultural Evening at Kingdom of Dreams

（参考 URL）

4th OECD World Forum: <http://www.oecdindia.in/>
 アジア太平洋コンフェレンス：
<http://www.esri.go.jp/conference2011/jp/index.html>

『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）は日本 NPO 学会の公式機関誌で、NPO 研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。

次回投稿締切：2013 年 5 月 31 日
（2013 年 12 月予定の刊行号以降の掲載対象）



■投稿資格

本誌への投稿は、日本 NPO 学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は 20,000 字、英語論文は 10,000 字を超えることはできません。

■投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本 NPO 学会ホームページにアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

投稿に関する詳細はこちらまで：

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリースによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

ノンプロフィット・レビューでは、若手研究者を発掘して、NPO 研究の底辺の拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。教育・研究機関で研究に励んでおられる若手研究者や大学院生の方々に、日頃の研究成果の発表の場として、是非とも当誌への投稿を呼びかけていただければ幸いです。

【お問い合わせ】

日本 NPO 学会
ノンプロフィット・レビュー編集委員会
E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

日本 NPO 学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本 NPO 学会では、ディスカッション・ペーパー制度を運用しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本 NPO 学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDF ファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本 NPO 学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/dparchive/>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

ディスカッション・ペーパー担当 (伊角)

npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

投稿規定

1. 投稿資格

- ・執筆者ならびに投稿者は日本 NPO 学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低 1 人が会員であれば足りるものとします。
- ・執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

2. 投稿上の注意

- ・投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限りします。
- ・投稿論文はすべて、WEB 上のデータアーカイブに登録されます。
- ・論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

3. 投稿方法

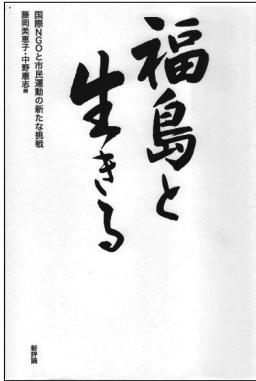
- ・所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。
- ・論文(表紙と本文)は PDF ファイルにして、メールに添付の上、下記日本 NPO 学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則 1 週間以内に学会ホームページ上に公開します。
- ・提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会で必要に応じて修正を行う場合があります。

4. 著作権について

- ・掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複製・転載することはできません。

JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

『福島と生きる 国際 NGO と市民運動の新たな挑戦』
藤岡美恵子・中野憲志編
新評論発行 (2012/10/10) 276 頁 2,625 円 (税込)



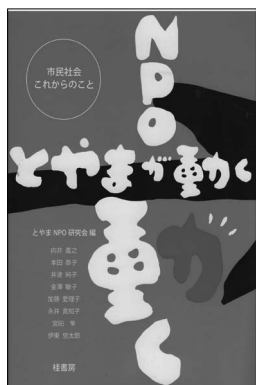
子どもを放射能から守る活動、脱原発と賠償責任の追及、農の再生、健康相談などにとりくむ福島の人々の声に耳を傾け、福島支援活動を行う国際 NGO の苦闘の軌跡をたどることで、これから私たちが福島とどうつながっていけるのかを考えるための手がかりの書。

『復興と支援の災害心理学——大震災から「なに」を学ぶか』
藤森立男・矢守克也編著
福村出版発行 (2012/7/10) 314 頁 2,520 円 (税込)



過去の大震災から何を学ぶのか。心の復興・コミュニティの復興・社会と文化の復興と支援の可能性を探る。畑村洋太郎氏（福島原発事故調査・検証委員会委員長）インタビュー収録。

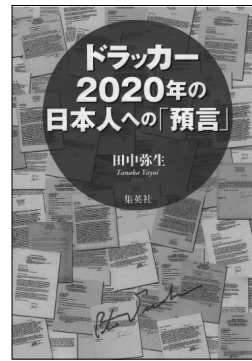
『NPO が動く とやまが動く 市民社会これからのこと』
とやま NPO 研究会編
桂書房発行 (2012/11/15) 500 頁 3,150 円 (税込)



とやま NPO 研究会編『NPO が動く とやまが動く』は NPO への理解を深めようと、NPO 活動に携わる 8 人が執筆、NPO 法人だけでなく、市民団体など富山県内の 200 団体を取材し、富山の NPO の歴史や NPO の課題にまで踏み込んだ、いわば「富山版 NPO 事典」となっている。

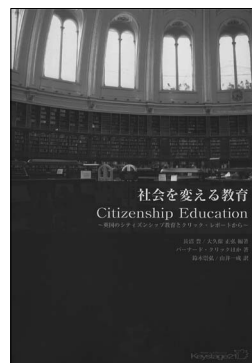
会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『ドロッカー 2020 年の日本人への「預言」』
田中弥生著
集英社発行 (2012/10/31) 216 頁 1,470 円 (税込)



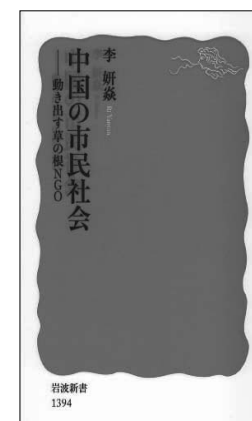
ドロッカーの思想の原点をひも解いた著である。マネジメント論や非営利組織論を生んだ真の理由を理解するには、青年ドロッカーがナチスと筆の力で闘っていた時代に遡る必要がある。人類が二度と全体主義に陥らないための社会統治のあり方を歴史、哲学などの先人の叡智を分析し、独自の見解を導き出している。その柱にあったのが、企業と市民社会が柱になる自由社会であった。

『社会を変える教育～英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから～』
長沼豊・大久保正弘編著 バーナード・クリックほか著
鈴木崇弘・由井一成訳
キーステージ21 発行 (2012/10/1) 216 頁 2,100 円 (税込)



2002 年に英国で導入されたシティズンシップ教育が各国で話題を呼んでいる。バーナード・クリックを座長とした英国諮問委員会報告書「シティズンシップのための教育と学校で民主主義を学ぶために」を翻訳し、収録。公教育のありかたを問う一冊。

『中国の市民社会——動き出す草の根 NGO』
李妍焱著
岩波新書発行 (2012/11/20) 236 頁 840 円 (税込)

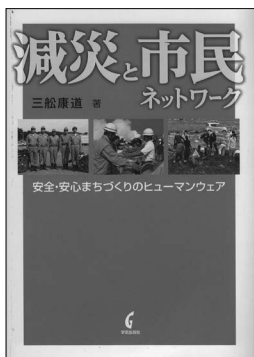


深刻な環境破壊、都市と農村の格差が報じられる中国で、90 年代後半以降、非政府組織が着実に力を伸ばしてきた。出稼ぎ労働者や農村女性の支援、環境調査、住民参加のコミュニティ支援や若手起業家とソーシャル・イノベーションへの投資。したたかでしなやかな彼らの市民力を知る。

『減災と市民ネットワーク 安全・安心まちづくりの
ヒューマンウェア』

三船康道著

学芸出版社発行 (2012/9/1) 220 頁 2,625 円 (税込)

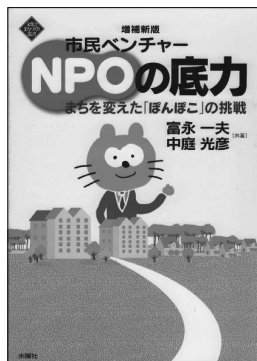


地域に飛び出す企業の消防隊、帰宅困難者を助ける店舗、市民の力を結集するボランティア等、減災のための住民・企業・行政のネットワークへの期待は高い。ハード面のみに頼らない、真に災害に強い地域社会をつくるまちづくりのあり方を事例をまじえて解説する。

『市民ベンチャー NPO の底力 まちを変えた「ぽんぽこ」の挑戦』

富永一夫・中庭光彦著

水曜社発行 (2012/10/7) 216 頁 1,890 円 (税込)



NPO「フュージョン長池」の活動は指定管理者制度を使いこなし着実に成果を上げる事例として注目されている。本書はフュージョン長池の歩みと成功の理由、そして今後の課題を掲げ、21 世紀型の住民参画型のまちづくりを紹介する。

『歴史に学ぶ減災の知恵 建築・町並みはこうして
生き延びてきた』

大窪健之著

学芸出版社発行 (2012/6/15) 200 頁 2,100 円 (税込)

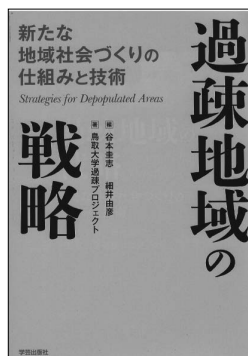


歴史的な町並みには統一感のある美しさがある一方で、これらは自然災害から身を守り暮らす中で、工夫を重ねてきた知恵の結晶とも言える。災害に対してうまく防御する技術がない時代に、それらを受け流す事で生き延びてきた昔の人々。震災後の今こそ、その知恵に学びたい。

『過疎地域の戦略 新たな地域社会づくりの仕組みと
技術』

谷本圭志・細井由彦編 鳥取大学過疎プロジェクト著

学芸出版社発行 (2012/11/1) 216 頁 2,415 円 (税込)

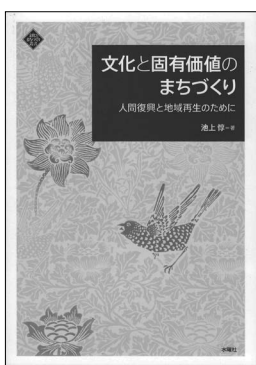


鳥取大学と自治体の実践的連携から地域の現状と将来を診断し、社会実験も踏まえて社会運営の仕組みとそれを支える技術を提案する。福祉、交通、経済、防災、観光、保健など分野に囚われない総合的なアプローチ。自治体・NPO 職員など地域リーダーに役立つ一冊。

『文化と固有価値のまちづくり——人間復興と地域再生のために』

池上惇著

水曜社発行 (2012/10/1) 236 頁 2,940 円 (税込)

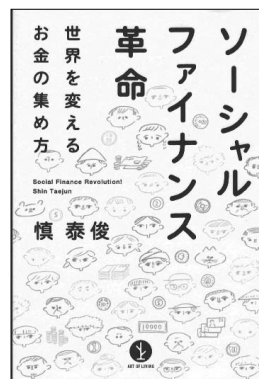


今こそ、金銭的価値・快樂優先のまちづくりから脱却する時だ。本書は、わが国文化経済学の第一人者がジョン・ラスキン、アマルティア・センらの研究成果を二宮尊徳や行基らの事蹟にも投影させ、地域再生構想を描いた著者の文化経済学研究の集大成である。

『ソーシャルファイナンス革命——世界を変えるお金の
集め方』

慎泰俊著

技術評論社出版 (2012/8/1) 264 頁 1,554 円 (税込)



人と人のつながりを活かした新しい金融の仕組み＝ソーシャルファイナンスが、今ゆっくりと、しかし確実に世界を変えている。その仕組み、歴史、カラクリ、将来について、様々な事例とともに解説する。これはソーシャルビジネスの若き旗手が描く、共感型社会へのマニフェストだ。

事務局からのお知らせ

第15回日本NPO学会年次大会のご案内

日時:2013年3月16日(土)・17日(日)

会場:東洋大学(白山キャンパス)

プログラムの詳細は2013年1月中旬ごろに公表予定です。同時に、大会参加申込みも開始いたします。詳細が決定次第、学会ホームページにてご案内させていただきます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

【大会ホームページ】

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/meeting/meeting.htm>

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、学会HPにあります変更届にご記入の上、学会新事務局(janpora@nacos.com)までEメールでご連絡ください。
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2012年度会費のお支払をお願いいたします。郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座00950-6-86833(口座名称:日本NPO学会)に振り込んでください。詳しくは学会HP <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm> をご覧ください。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。学会事務局(〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社内)まで郵送ください。

CALENDAR OF EVENTS

- 市民社会研究フォーラム(2013年1月12日予定) 東京都港区芝浦 JR 田町駅前 キャンパスイノベーションセンター
http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum_civilsociety2012/forum_index.html
- NPO研究フォーラム(2013年1月27日予定) 大阪大学豊中キャンパス
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum.html>
- 日本NPO学会第15回年次大会(2013年3月16-17日) 東洋大学(白山キャンパス)
- 8th ISTR Asia Pacific Regional Conference(2013年10月24-26日) 韓国、ソウル <http://www.istr.org/>
- 42nd ARNOVA Annual Conference(2013年11月21日-23日) アメリカ、ハートフォード
<http://arnova.org/index.php>

NPOに関する新刊書を募集します

NPOに関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容(100字程度の要約)」をニューズレター編集事務局([Email:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp))まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として1冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

■編集後記■

冬の気配が日々深まり、今なお仮設住宅生活を強いられる被災者の健康が気がかりな今日この頃です。当事務局では来年3月の第15回年次大会と、同時開催予定の第4回震災特別フォーラムに向け、準備を進めております。まもなく参加申込開始となりますので、事務局一同、たくさんの皆様のお申込みを心よりお待ちしております。(田辺眞由美)

日本NPO学会事務局
奥山 尚子(事務局長)

事務局 [Email:janpora@nacos.com](mailto:janpora@nacos.com)
中西印刷 学会フォーラム(会員、会計)

編集事務局 [Email:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp)
田辺 眞由美(NL編集、WEB・ML管理)
伊角 彩(ノンプロフィット・レビュー編集)